

## 平成21年度 施策評価表

施策コード

施策名	【施策名】 評価対象の施策名です。	担当部	
		担当課	
施策意図	【施策意図】 施策が目標とする状態です。	【担当部】 施策の担当部です。	
現状と課題 (成果指標分析)	【現状と課題】 下記成果指標などを基に、施策を取り巻く、現状と課題が記載されています。	【担当課】 施策の担当課です。	

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1	予定	【成果指標】 成果指標の予定値と実績値です。				
	実績					
成果指標2	予定					
	実績					
成果指標3	予定	【成果指標】 施策意図の達成状況を数値で測るための指標です。				
	実績					

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の改革・改善の方向性など)</p>	<p>【施策の評価と今後の方向性】 現状と課題(成果指標分析)を踏まえた施策の評価が記載されています。 また、21年度以降の改革・改善の方向性を記載しています。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>【経営資源配分の方向性】 上記「施策の評価と今後の方向性」欄に記載した改革・改善の方向性を実現するために、どのような経営資源の配分を行っていくのか、その方向性が記載されています。</p>

# 平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名		担当部	施策トータルコスト					
【施策名】 評価対象の施策名です。		担当課	【施策トータルコスト】 施策のトータルコストです。					
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト	事務事業トータルコストの増減額	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
000001	【施策を構成する事務事業】 施策を構成する事務事業名です。	20年度	【事業事業トータルコストの増減額】 20年度と19年度の事務事業トータルコストの増減額です。	0	【成果向上と効率性の分析】 成果向上・効率性ともに優れている場合は「A」、それ以外は「B」と記載されています。			
		19年度						
	【事務事業トータルコスト】 事務事業コスト分析表のトータルコストを転記しています。	成果指標1	【施策に占めるコストの割合】 施策トータルコストに占める事務事業トータルコストの割合です。	単位	20実績	21予定		
		成果指標2	指標を図るための数値です。	単位	20実績	21予定		
	【指標】 事務事業の達成状況を数値で測るための指標です。	20年度	0	【成果向上と効率性の分析(手段)】 「1」については、「コストを増やし成果を上げるために20年度はどのような工夫をしたか」 「2」については、「コストを増やさずに成果を上げるために20年度はどのような工夫をしたか」 「3」については、「成果を減らさずにコストを下げるために20年度はどのような工夫をしたか」 以上の3点から成果向上と効率性の分析を行い、工夫を行ったものについて記載しています。	単位		20実績	21予定
		19年度						
		成果指標1	単位	20実績	21予定			
		成果指標2	単位	20実績	21予定			
		20年度		【区の職員が直接関与する必要性】 区の職員が、その業務を直接担わなければならないことが法令に規定されている場合は「A」、規定がない場合は「B」と記載されています。	単位		20実績	21予定
		19年度						
		成果指標1	単位	20実績	21予定			
		成果指標2	単位	20実績	21予定			
		20年度	0		単位		20実績	21予定
		19年度						
		成果指標1	単位	20実績	21予定			
		成果指標2	単位	20実績	21予定			

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 06040000

施 策 1388

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)				
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)				
		都道府県支出金	(21)				
		地方債	(22)				
		その他	(23)				
		一般財源	(24)				
	直接費	事業費	(25)				
	職員人件費	人件費	(26)				
		再雇用職員分	(27)				
		(職員数：賦課)	(28)				
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)				
	調整額	間接費	(31)				
		(加算)減価償却費	(32)				
		(加算)金利	(33)				
		(加算)退職給与引当	(34)				
		(控除)コスト対象外	(35)				
		(控除)雑収入	(36)				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)					

## コスト分析表の読み方

単位：千円

予定	財源内訳	国庫支出金	(1)	国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金の予定額です。
		都道府県支出金	(2)	都負担金・都補助金・都委託金の予定額です。
		地方債	(3)	区債の充当予定額です。
		その他	(4)	使用料・手数料・受託事業収入・基金繰入金の予定額です。
		一般財源	(5)	用途が特定されていない収入の予定額です。
	直接費	事業費	(6)	委託費や工事費、消耗品費など事業を実施するための予定額です。
		人件費	(7)	正規職員及び再任用職員の人件費です。21年度の予定単価は正規職員8,500千円、再任用職員3,900千円です。
	職員人件費	再雇用職員分	(8)	再雇用職員の人件費です。21年度の予定単価は2700千円です。
		(職員数：賦課)	(9)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		(職員数：配賦)	(10)	この項目は使用していません。
		職員数合計	(11)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		間接費	(12)	専門非常勤・臨時職員の雇用等に係る予定額です。
	調整額	(加算) 減価償却費	(13)	建物の減価償却予定額です。
		(加算) 金利	(14)	区債の金利の予定額です。
		(加算) 退職給与引当	(15)	正規職員の退職給与引当の予定額です。21年度予定単価は700千円です。
		(控除) コスト対象外	(16)	21年度に発生する見込みの建物の取得費用及び貸付金該当額です。
		(控除) 雑収入	(17)	この項目は使用しません。
	調整額計	(18)	調整額の合計額です。	
	トータルコスト	(19)	事務事業の総コストです。	
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金の実績額です。
		都道府県支出金	(21)	都負担金・都補助金・都委託金の実績額です。
		地方債	(22)	区債の充当実績額です。
		その他	(23)	使用料・手数料・受託事業収入・基金繰入金の実績額です。
		一般財源	(24)	用途が特定されていない収入の実績額です。
	直接費	事業費	(25)	委託費や工事費、消耗品費など事業を実施するための実績額です。
		人件費	(26)	正規職員及び再任用職員の人件費です。20年度の予定単価は正規職員8,300千円、再任用職員3,700千円です。
	職員人件費	再雇用職員分	(27)	再雇用職員の人件費です。20年度の予定単価は2600千円です。
		(職員数：賦課)	(28)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		(職員数：配賦)	(29)	この項目は使用していません。
		職員数合計	(30)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		間接費	(31)	専門非常勤・臨時職員の雇用等に係る実績額です。
	調整額	(加算) 減価償却費	(32)	建物の減価償却実績額です。
		(加算) 金利	(33)	区債の金利の実績額です。
		(加算) 退職給与引当	(34)	正規職員の退職給与引当の実績額です。20年度実績単価は900千円です。
		(控除) コスト対象外	(35)	20年度に発生した、建物の取得費用及び貸付金該当額です。
		(控除) 雑収入	(36)	この項目は使用しません。
	調整額計	(37)	調整額の合計額です。	
	トータルコスト	(38)	事務事業の総コストです。	